

# 重層的支援体制整備事業について

健康福祉部 社会福祉課  
令和7年(2025)年3月



# 内 容

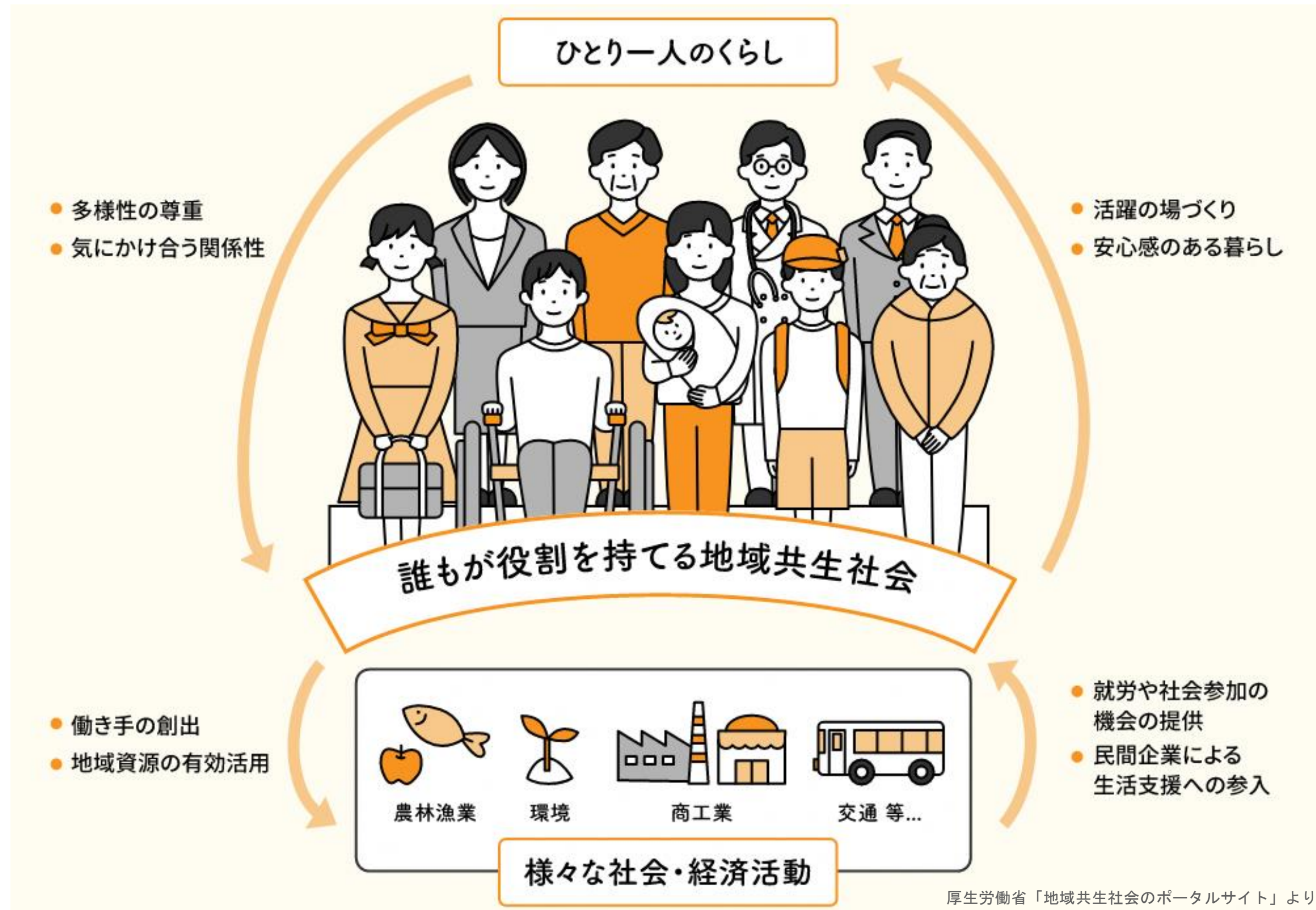
1. 制度・事業の概要
2. 日光市の実施体制



# 1. 制度・事業の概要

---

制度・分野ごとの『縦割り』や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えてつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域を共に創っていく社会



- 人口減少と少子高齢化の進行 → 地域社会の担い手が不足している。
- 世帯構造の変容 → 三世帯世帯の減少・ひとり世帯(高齢独居など)の増加
- 地域のつながりの希薄化 → 共同体機能の脆弱化・社会的孤立

- 従来の制度(縦割り)では対応困難な「複雑な課題」
- 公的制度の支援が困難な「制度の狭間(はざま)」

増加

“縦割り”では解決できない「複雑・複合的な課題」の例

育児と介護に同時に直面する  
「ダブルケア」



80代の親と無職の50代の子  
が同居している  
「8050問題」



親やきょうだいなどの介護を  
担い就業等に影響を及ぼす  
「ヤングケアラー」



公的制度では支援が困難な「制度の狭間」の例

ごみ屋敷



障害者手帳の取得拒否

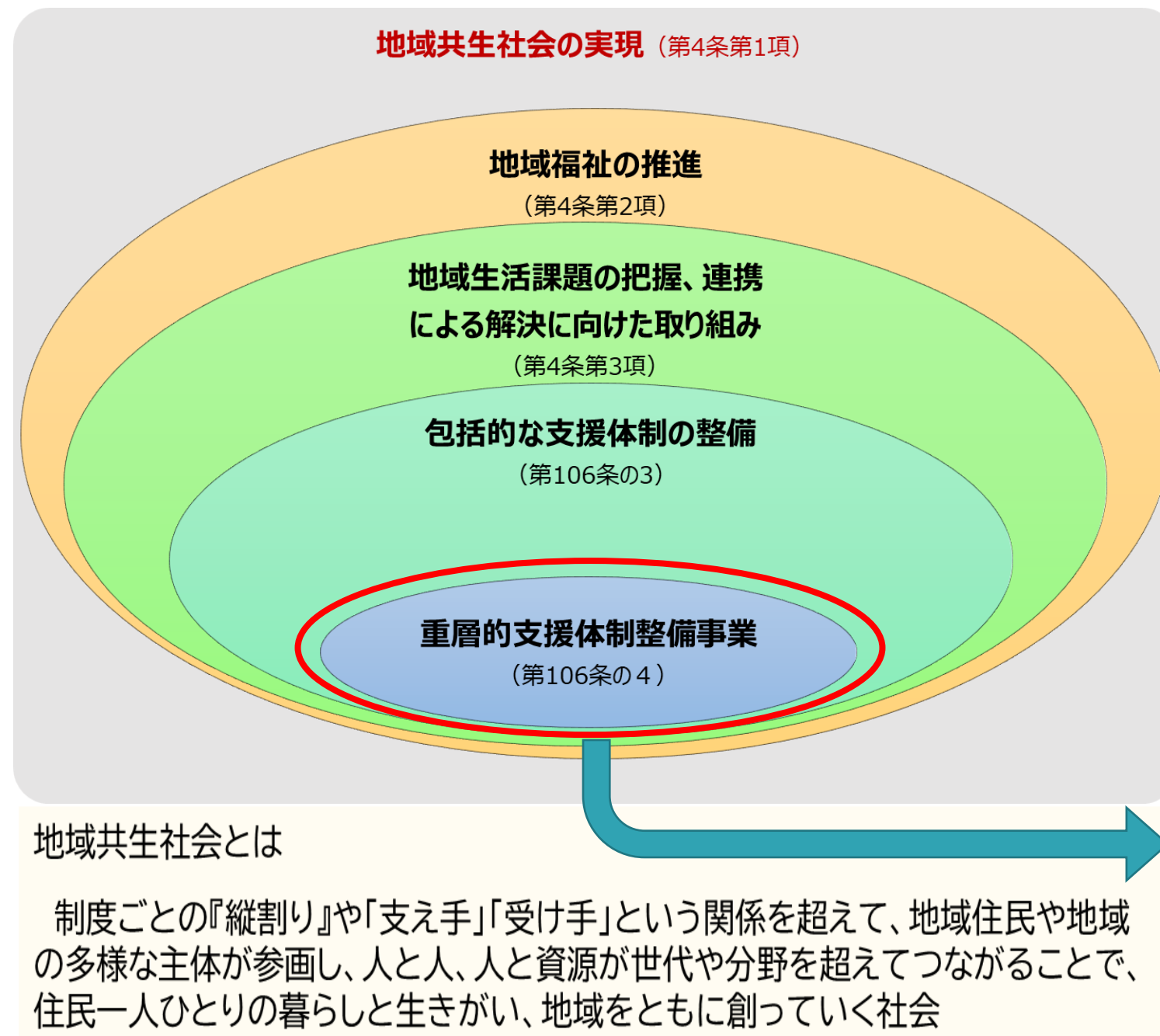


ひきこもり





- 諸課題に対応し、共生社会の実現のためには、包括的な支援体制づくりが必要  
⇒国は、社会福祉法を改正し『**重層的支援体制整備事業**』を創設





# 重層的支援体制整備事業（事業内容）

図3

新たな事業（Ⅰ～Ⅲの支援を一体的に実施）

## I 相談支援

○ 介護（地域支援事業）、障害（地域生活支援事業）、子ども（利用者支援事業）、困窮（生活困窮者自立相談支援事業）の相談支援に係る事業を一体として実施し、本人・世帯の属性にかかわらず受け止める、相談支援を実施

○以下の2つの機能を強化

- ①多機関協働の中核の機能（世帯を取り巻く支援関係者全体を調整する機能）
- ②個別制度につなぎにくい課題等に関して、アウトリーチも含め継続的につなぎ続ける伴走支援を中心的に担う機能

## II 参加支援

○介護・障害・子ども・困窮等の既存制度については緊密な連携をとって実施するとともに、既存の取組では対応できない狭間のニーズに対応するため（※1）、本人のニーズと地域の資源との間を取り持つことで多様な資源の開拓を行う、総合的な支援機能を確保し、本人・世帯の状態に寄り添って、社会とのつながりを回復する支援（※2）を実施

- （※1）世帯全体としては経済的困窮の状態にないが、子がひきこもりであるなど
- （※2）就労支援、見守り等居住支援 など

○長く社会とのつながりが途切れている者に対しては性急な課題解決を志向せず、段階的で時間をかけた支援を行う

## III 地域づくりに向けた支援

○介護（一般介護予防事業、生活支援体制整備事業）、障害（地域活動支援センター）、子ども（地域子育て支援拠点事業）、困窮（生活困窮者のための共助の基盤づくり事業）の地域づくりに係る事業を一体として実施し、地域社会からの孤立を防ぐとともに、地域における多世代の交流や多様な活躍の場を確保する地域づくりに向けた支援を実施

○以下の場及び機能を確保

- ①住民同士が出会い参加することのできる場や居場所
- ②ケア・支え合う関係性を広げ、交流や活躍の場を生み出すコーディネート機能

Ⅰ～Ⅲを通じ、  
・継続的な伴走支援  
・多機関協働による支援  
を実施

※ 支援プランの作成（多機関協働と一体的に実施）

## 【重層的支援体制整備事業】

⇒既存の支援機関・地域を活かしつつ、

地域住民の支援ニーズに市全体の支援機関・地域が

断らず受け止め、

つながり続ける

支援体制を構築すること。

➤「Ⅰ 相談支援（属性を問わない相談支援）」

➤「Ⅱ 参加支援」

➤「Ⅲ 地域づくりに向けた支援」

を一体的に実施する。





## 2. 日光市の実施体制

---

- 日光市の重層的支援体制整備事業の実施体制については、既存事業の活用を基本とします。
- ただし、重層的支援体制整備事業の円滑な実施のため、事業全体の実施における新規事業(細事業)については、既存事業の活用に加えて新たに業務委託する形で事業を推進します。  
※詳細は、次スライド等を参照。

- 事業の推進にあたっては、

**「包括的相談支援」 「参加支援」 「地域づくり」**

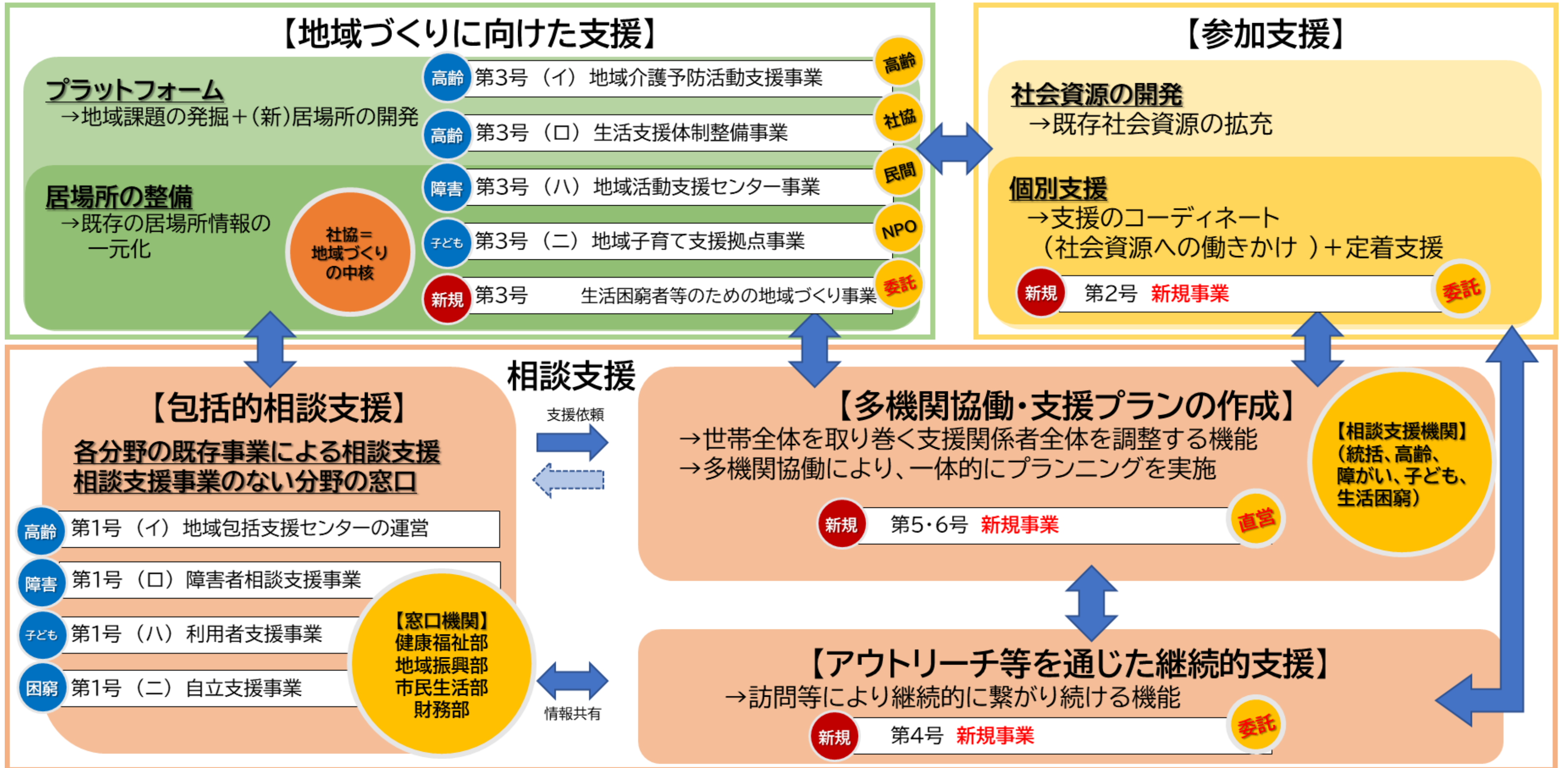
の各事業を連動させて推進するとともに、仮に支援を必要とする利用者(=住民)が支援を求める(SOSを発信する)ことが難しい場合にも、支援が行き届くよう、伴走した支援を行うことを基本として、個別的就業・生活支援の支援となるように事業を推進していきます。

※事業の広報周知や推進にあたっては、順次、研修等の場を設けていきます。

日光市の実施体制（既存事業と重層的支援体制整備事業との整理）

		機能	事業内容	担当部門	実施状況等
第1号	イ	Ⅰ 相談支援	【高齢】地域包括支援センターの運営	高齢福祉課	民間法人に委託
	ロ		【障がい】障害者相談支援事業	障がい福祉係	//
	ハ		【子ども】利用者支援事業	保育課・子ども家庭支援課・健康課	民間法人に一部委託
	ニ		【困窮】自立相談支援事業	生活保護係	市社協に委託
第2号		Ⅱ 参加支援	新規事業	地域共生係	市社協に委託(新)
第3号	イ	Ⅲ 地域づくりにむけた支援	【高齢】地域介護予防活動支援事業	高齢福祉課	市直営で実施
	ロ		【高齢】生活支援体制整備事業		市社協に委託
	ハ		【障がい】地域活動支援センター事業	障がい福祉係	民間法人に委託
	ニ		【子ども】地域子育て支援拠点事業	保育課・子ども家庭支援課・健康課	//
			【困窮】生活困窮者等のための地域づくり事業	地域共生係	市社協に委託(新)
第4号		Ⅳ アウトリーチ等を通じた継続的支援	新規事業		//
第5号 (第6号)		Ⅴ 多機関協働 (支援プランの作成)	新規事業	社会福祉課 地域共生係 障がい福祉係 生活保護課 高齢福祉課 子ども家庭支援課	市の健康福祉部局を 中核とし、 相談支援に関わる 機関が協働で実施

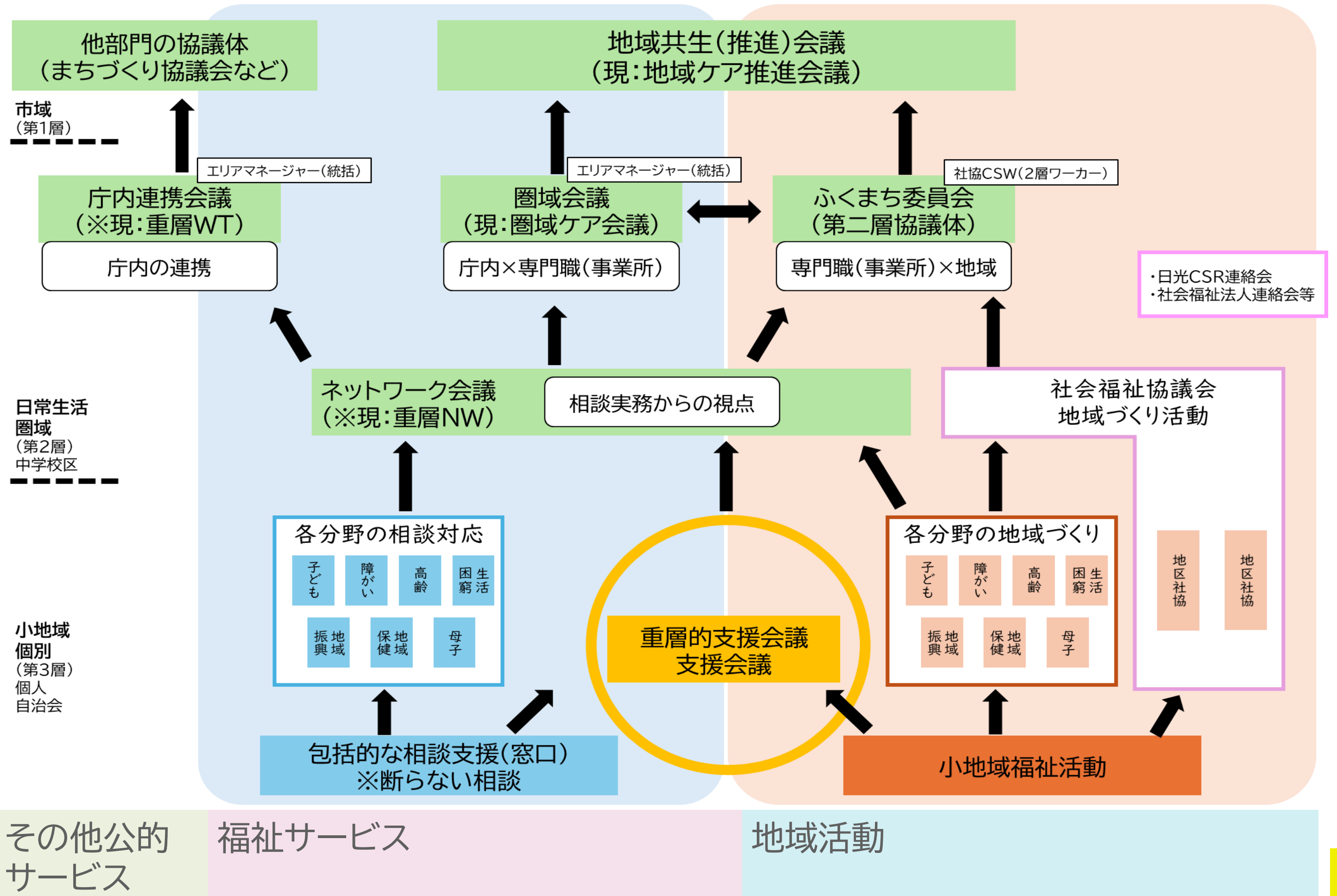




日光市全体の  
福祉政策

地域課題や  
分野課題への対  
応

個別支援の  
処遇方針



- 人口減少と少子高齢化の進行 → 地域社会の担い手が不足している。
- 世帯構造の変容 → 三世帯世帯の減少・ひとり世帯(高齢独居など)の増加
- 地域のつながりの希薄化 → 共同体機能の脆弱化・社会的孤立

- 従来の制度(縦割り)では対応困難な「複雑な課題」
- 公的制度の支援が困難な「制度の狭間(はざま)」

- ⇒ 重層的支援体制整備事業は、制度的には新規の事業になりますが新しい支援制度というよりは既存の支援機関や専門職の負担を軽減しながら地域の支援力の限界点を引き上げ効果的に住民を支援していくための事業となります
- ⇒ そうした支援の限界点を引き上げ「**人と人がつながる**」**地域づくり**を進めていくことで地域共生社会の実現につながっていくものになります
- ⇒ 「**社会的な包摂**(誰もが支え・支えられる社会づくり)」と「**地域の支援力を高める**」